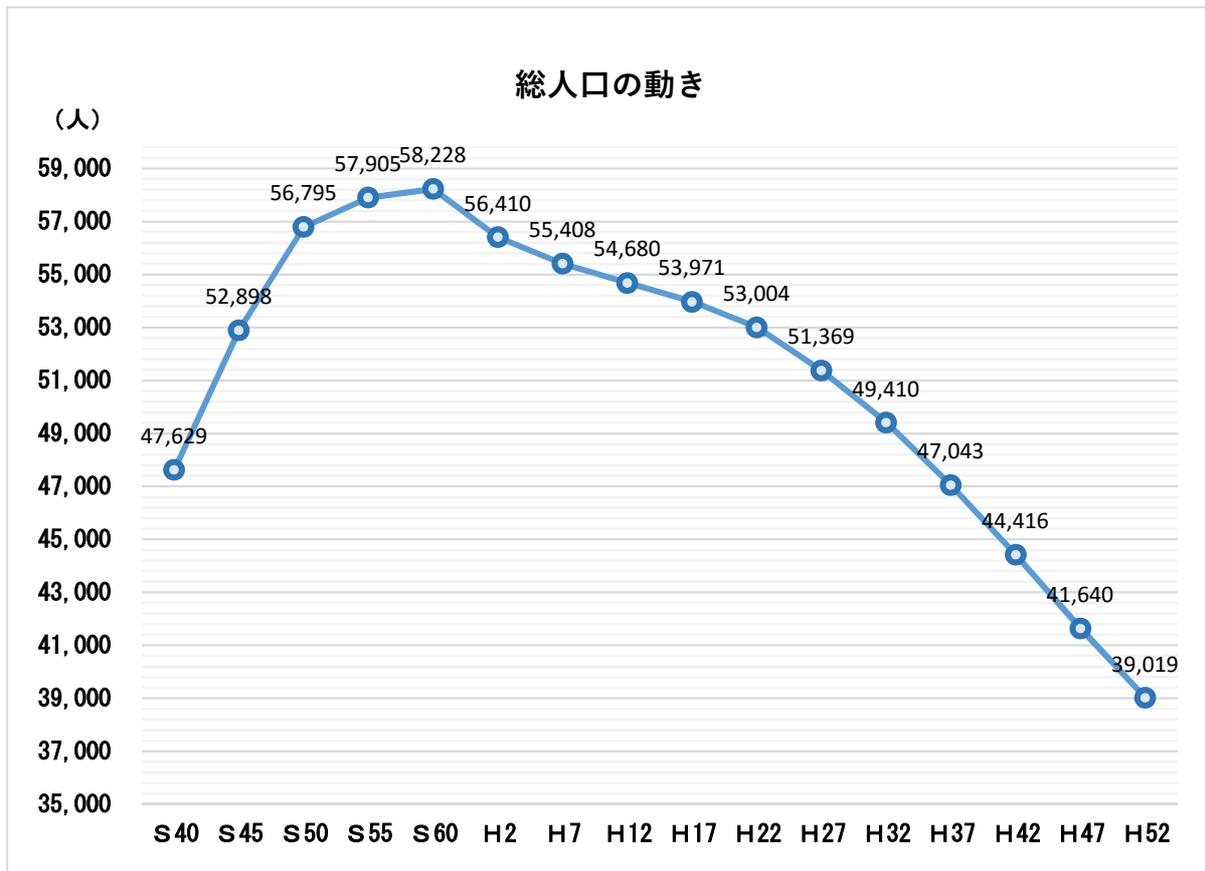


第1章 光市立学校の現状

1 本市の人口及び児童生徒数の現状と将来推計

(1) これまでの人口推移と将来推計

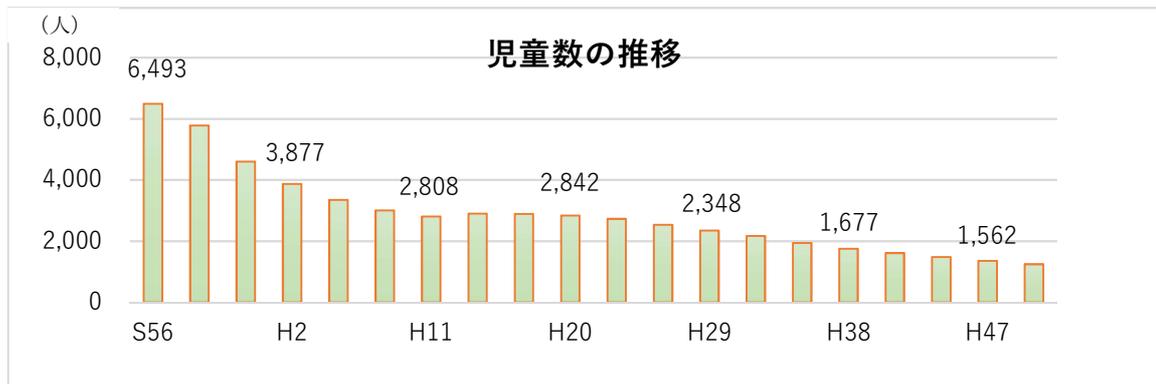
本市の人口推移は、第2次ベビーブームや高度経済成長などを背景に、昭和40年から50年代にかけて出生数や転入者数の大幅な増加により、総人口は急激に押し上げられました。しかし、昭和60年の58,228人をピークに減少傾向に転じ、人口減少や少子高齢化が進む状況の中、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計によると平成32年には約49,000人、さらに平成52年には約39,000人と、ピーク時の人口と比較した場合、約20,000人減少すると予測されています。



※平成27年までの数値は、「国勢調査」によるものであり、平成32年からの数値は、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計

(2) 小学校の児童数

本市の小学校は11校で、児童数は、昭和56年の6,493人をピークに、その後減少を続け、平成9年には2,893人と初めて3,000人を下回りました。その後は大きな変動がないものの、平成22年以降徐々に減少に転じ、平成35年にはピーク時の約70%減少の1,943人を見込んでおり、平成52年には1,464人になることが予想されます。



	学級数	児童数		学級数	児童数		学級数	児童数
昭和56年	187	6,493	平成13年	115	2,777	平成33年	96	2,066
昭和57年	183	6,415	平成14年	117	2,857	平成34年	89	1,981
昭和58年	182	6,199	平成15年	119	2,865	平成35年	84	1,943
昭和59年	174	5,783	平成16年	119	2,880	平成36年	80	1,853
昭和60年	162	5,362	平成17年	119	2,892	平成37年	76	1,764
昭和61年	156	4,954	平成18年	123	2,897	平成38年	73	1,677
昭和62年	149	4,604	平成19年	127	2,831	平成39年	72	1,674
昭和63年	145	4,297	平成20年	127	2,842	平成40年	72	1,671
平成元年	140	4,069	平成21年	126	2,842	平成41年	72	1,668
平成2年	134	3,877	平成22年	129	2,778	平成42年	72	1,665
平成3年	132	3,673	平成23年	128	2,733	平成43年	68	1,570
平成4年	125	3,515	平成24年	128	2,675	平成44年	68	1,568
平成5年	123	3,355	平成25年	128	2,595	平成45年	68	1,566
平成6年	119	3,214	平成26年	126	2,535	平成46年	68	1,564
平成7年	121	3,120	平成27年	126	2,471	平成47年	68	1,562
平成8年	119	3,010	平成28年	132	2,431	平成48年	63	1,465
平成9年	113	2,893	平成29年	126	2,348	平成49年	63	1,465
平成10年	114	2,823	平成30年	115	2,283	平成50年	63	1,464
平成11年	119	2,808	平成31年	109	2,245	平成51年	63	1,464
平成12年	118	2,821	平成32年	104	2,170	平成52年	63	1,464

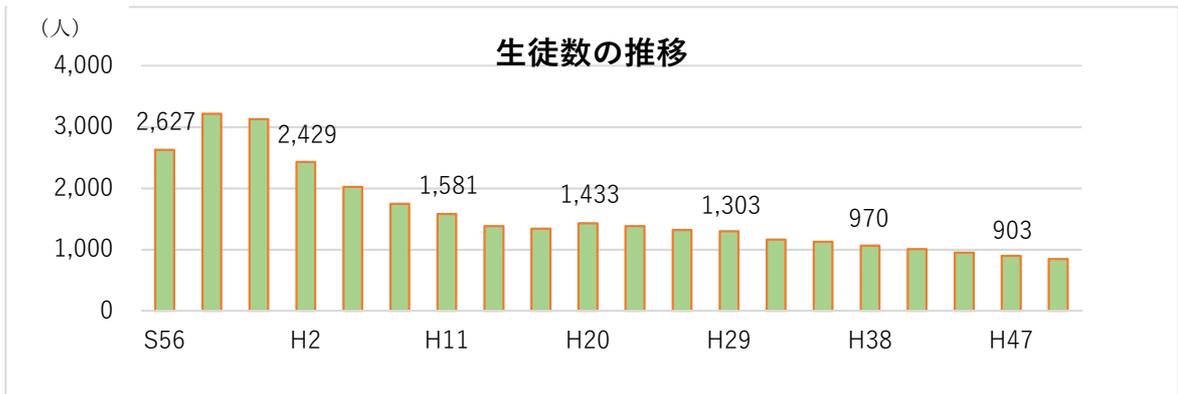
※平成35年までの数値は、「学校基本調査」による実数及び推計であり、平成36年からの数値は、「国立社会保障・人口問題研究所」が本市の総人口の推計を算出した際の減少率を基に推計したもの

児童数の推移（学校別）

	牛島小	室積小	光井小	島田小	上島田小	浅江小	三井小	周防小	三輪小	岩田小	塩田小	束荷小	合計
昭和56年	21	1,149	947	622	342	1,644	563	208	388	376	129	104	6,493
昭和57年	20	1,116	925	611	332	1,643	549	215	396	378	120	110	6,415
昭和58年	16	1,087	883	567	322	1,611	504	225	381	380	121	102	6,199
昭和59年	13	967	796	555	297	1,546	453	214	376	370	105	91	5,783
昭和60年	11	899	723	503	270	1,454	411	208	358	341	93	91	5,362
昭和61年	7	832	663	444	248	1,365	380	195	332	314	88	86	4,954
昭和62年	6	771	614	416	233	1,276	358	180	299	292	82	77	4,604
昭和63年	3	684	586	381	226	1,185	350	169	283	268	79	83	4,297
平成元年	3	641	553	366	216	1,093	355	160	272	244	84	82	4,069
平成2年	2	596	525	346	203	1,029	367	153	258	225	89	84	3,877
平成3年	2	594	498	311	185	972	360	144	242	206	87	72	3,673
平成4年	2	588	497	283	177	891	358	143	219	202	86	69	3,515
平成5年	3	567	451	258	175	824	375	137	214	197	82	72	3,355
平成6年	3	556	418	268	163	779	345	132	197	214	73	66	3,214
平成7年	2	545	390	260	154	779	342	116	181	221	64	66	3,120
平成8年	2	563	356	270	144	752	308	104	167	229	56	59	3,010
平成9年	2	532	344	256	135	729	290	104	155	240	47	59	2,893
平成10年	2	523	341	252	121	724	281	101	143	243	40	52	2,823
平成11年	休 校	557	328	270	111	725	269	103	127	243	30	45	2,808
平成12年		570	350	268	123	690	286	92	124	240	34	44	2,821
平成13年		522	352	276	129	687	277	97	121	242	33	41	2,777
平成14年		530	391	289	133	682	290	110	114	241	33	44	2,857
平成15年		525	388	296	132	689	304	106	106	242	36	41	2,865
平成16年		511	409	308	133	679	321	102	109	231	33	44	2,880
平成17年		474	432	323	136	664	338	102	116	235	30	42	2,892
平成18年	廃 校	444	460	347	128	694	332	110	99	213	27	43	2,897
平成19年		437	466	323	123	672	334	100	99	206	29	42	2,831
平成20年		431	482	324	132	679	340	97	98	190	32	37	2,842
平成21年		429	482	317	146	707	335	98	95	168	31	34	2,842
平成22年		394	467	307	138	717	330	104	96	163	36	26	2,778
平成23年		384	457	300	138	719	319	98	108	148	38	24	2,733
平成24年		363	460	293	135	722	308	84	102	148	38	22	2,675
平成25年		355	430	289	134	729	290	85	97	134	36	16	2,595
平成26年		336	418	274	119	748	282	81	102	127	32	16	2,535
平成27年		299	393	269	110	762	270	83	111	128	31	15	2,471
平成28年		289	376	280	101	763	263	79	110	121	31	18	2,431
平成29年		282	356	273	92	764	250	71	105	112	26	17	2,348
平成30年		262	327	257	88	770	242	71	112	112	30	12	2,283
平成31年		253	330	255	79	747	242	68	113	112	31	15	2,245
平成32年		241	307	247	78	743	229	64	114	102	31	14	2,170
平成33年		228	305	245	74	686	216	69	103	96	26	18	2,066
平成34年		228	298	238	81	647	196	67	97	93	20	16	1,981
平成35年		223	304	257	84	612	189	67	82	87	23	15	1,943

(3) 中学校の生徒数

本市の中学校は5校で、生徒数は、昭和60年の3,342人をピークに、その後減少を続け、平成12年に1,474人と初めて1,500人を下回りました。その後は増減を繰り返しましたが、平成28年以降徐々に減少に転じ、平成35年にはピーク時の約65%減少の1,125人を見込んでおり、平成52年には846人になることが予想されます。



	学級数	生徒数		学級数	生徒数		学級数	生徒数
昭和56年	68	2,627	平成13年	52	1,457	平成33年	49	1,174
昭和57年	74	2,858	平成14年	50	1,382	平成34年	48	1,174
昭和58年	78	3,040	平成15年	53	1,371	平成35年	45	1,125
昭和59年	81	3,218	平成16年	53	1,340	平成36年	43	1,073
昭和60年	84	3,342	平成17年	54	1,345	平成37年	41	1,021
昭和61年	85	3,294	平成18年	55	1,364	平成38年	39	970
昭和62年	81	3,130	平成19年	59	1,413	平成39年	39	969
昭和63年	78	2,943	平成20年	59	1,433	平成40年	39	967
平成元年	74	2,716	平成21年	59	1,426	平成41年	39	965
平成2年	69	2,429	平成22年	57	1,383	平成42年	39	964
平成3年	66	2,282	平成23年	57	1,382	平成43年	36	908
平成4年	63	2,148	平成24年	57	1,350	平成44年	36	907
平成5年	60	2,026	平成25年	54	1,329	平成45年	36	906
平成6年	57	1,882	平成26年	53	1,323	平成46年	36	904
平成7年	58	1,832	平成27年	56	1,354	平成47年	36	903
平成8年	55	1,751	平成28年	56	1,326	平成48年	34	847
平成9年	54	1,722	平成29年	55	1,303	平成49年	34	847
平成10年	53	1,625	平成30年	49	1,248	平成50年	34	846
平成11年	54	1,581	平成31年	48	1,206	平成51年	34	846
平成12年	50	1,474	平成32年	49	1,173	平成52年	34	846

※平成35年までの数値は、「学校基本調査」による実数及び推計であり、平成36年からの数値は、「国立社会保障・人口問題研究所」が本市の総人口の推計を算出した際の減少率を基に推計したもの

生徒数の推移（学校別）

	牛島中	室積中	光井中	浅江中	島田中	大和中	合計	
昭和56年	11	475	391	660	701	389	2,627	
昭和57年	13	502	428	744	745	426	2,858	
昭和58年	14	507	444	819	793	463	3,040	
昭和59年	15	532	472	868	858	473	3,218	
昭和60年	12	550	501	883	892	504	3,342	
昭和61年	12	532	497	853	878	522	3,294	
昭和62年	9	488	451	809	846	527	3,130	
昭和63年	11	449	415	787	776	505	2,943	
平成元年	4	447	359	740	698	468	2,716	
平成2年	3	404	303	676	624	419	2,429	
平成3年	休 校	368	285	650	592	387	2,282	
平成4年		333	274	611	573	357	2,148	
平成5年		322	268	569	531	336	2,026	
平成6年		294	255	524	484	325	1,882	
平成7年		305	255	471	479	322	1,832	
平成8年		281	240	432	484	314	1,751	
平成9年		316	225	402	488	291	1,722	
平成10年		302	201	391	464	267	1,625	
平成11年		308	187	389	430	267	1,581	
平成12年		265	173	366	410	260	1,474	
平成13年		256	173	363	403	262	1,457	
平成14年		251	163	358	373	237	1,382	
平成15年		259	180	341	364	227	1,371	
平成16年		269	171	338	349	213	1,340	
平成17年		廃 校	267	170	327	367	214	1,345
平成18年			281	152	318	383	230	1,364
平成19年	259		175	325	416	238	1,413	
平成20年	245		199	333	424	232	1,433	
平成21年	221		226	349	419	211	1,426	
平成22年	228		231	342	398	184	1,383	
平成23年	216		238	335	413	180	1,382	
平成24年	195		238	331	422	164	1,350	
平成25年	185		224	333	421	166	1,329	
平成26年	191		221	335	417	159	1,323	
平成27年	219		209	368	411	147	1,354	
平成28年	192		212	389	390	143	1,326	
平成29年	175		203	389	386	150	1,303	
平成30年	153		203	373	366	153	1,248	
平成31年	156		186	362	369	133	1,206	
平成32年	154		187	362	356	114	1,173	
平成33年	145		165	397	350	117	1,174	
平成34年	131		166	405	343	129	1,174	
平成35年	120		150	408	318	129	1,125	

2 学校施設

(1) 施設の現状

学校施設は、本市をはじめ、全国の多くの自治体において、高度経済成長期を中心に社会情勢や市民ニーズに合わせて整備され、今日に至っています。本市においては、今後全国平均より早いペースで人口減少と少子高齢化が進むことが見込まれる状況にあり、施設の建て替えや大規模修繕に備え、市全体で行政需要等に応じた公共施設の量・質などの最適化等を進める公共施設マネジメントの観点から、学校施設についても学校生活環境や学習環境の整備、多様化する教育ニーズへの対応を図りながら、施設の適切な予防保全による長寿命化の推進と更新に取り組むことが求められています。

ア 老朽化の進行

本市の公共施設のうち、小・中学校施設が最も多い33.9%（平成27年3月31日現在）を占め、その多くが高度経済成長期の昭和40年代から50年代にかけて整備されたものです。

小学校は、学校教育法に基づき11校が設置されており、建築年が昭和38年と最も古い室積小学校をはじめ、築後30年を超えるものがほとんどです。中学校も同法に基づき5校が設置されており、建築年が昭和37年と最も古い大和中学校をはじめ、全校が築後30年を経過しています。

このように、小・中学校の多くの校舎において老朽化が進行している状況にあり、経年劣化による外壁の剥落や校舎の全体的な強度の低下等の安全面の不安、防水機能の劣化による雨漏りや設備機器・配管の破損等の機能面の不備など、さまざまな観点からより効率的で効果的な老朽化対策を必要としています。

また、近年、生活様式の変化に伴い洋式トイレが主流として普及する中で、洋式化率の低い小・中学校においては、快適な学校施設環境の改善を推進するため、トイレの洋式化が求められています。

イ 耐震化の状況

多くの子どもたちが日中の大半を過ごす学習や生活等の場である学校施設は、常時安心できる環境を確保することが必要不可欠であり、地震発生時においては、子どもたちの安全を確保するとともに、被災した後の教育活動等の早期再開を可能にするため、施設や設備の損傷を最小限にとどめることなど、十分な耐震性能を有する学校施設を整備することが重要になります。

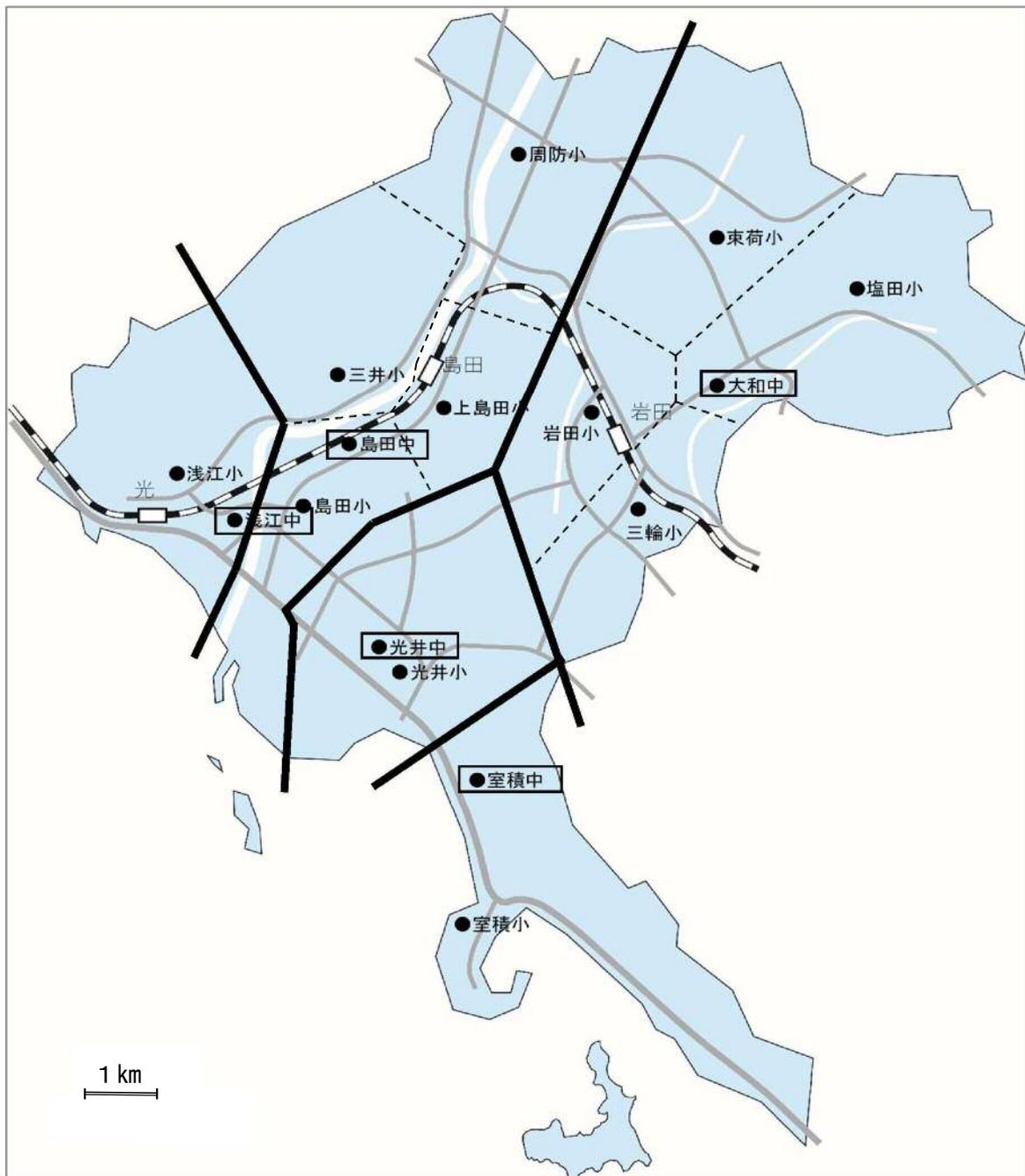
本市の学校施設の耐震化については、旧耐震基準の昭和56年5月以前に建築された校舎等は、平成19年3月に策定した「光市公立学校施設耐震化推進計画」に基づき、平成33年までの15年間で耐震化を図ることにしていましたが、学校施設の耐震化を加速することを目的とした国の支援措置が講じられたことから、本市においては、早急に耐震工事を行うことを目的に、平成21年3月に「光市公立学校施設耐震化推進計画」を改定し、当初平成33年までの計画であった耐震工事の期間を大幅に短縮し、平成26年度末に耐震化を完了しました。

さらに、大規模空間を有する体育館・武道場の吊天井や照明器具等の落下防止対策も行い、小・中学校全16校において平成27年度末に完了しています。

(2) 施設の配置及び概要

本市の小・中学校は、小学校11校、中学校5校の全16校で、各学校の配置は、下図のとおりです。

また、室積中学校区と光井中学校区、浅江中学校区、島田中学校区、大和中学校区の5中学校区があり、そのうち、島田中学校区と大和中学校区については、それぞれ小学校4校と中学校1校が配置されており、その他の中学校区については、小学校1校と中学校1校が配置されています。



※各校区の概要として、太線で中学校区、破線で小学校区を簡略に示したもの

小学校

学校名	棟名称	延床面積 (㎡)	建築年月	構造	階数
室積小学校	校舎1	988.0	昭和38年 1月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	1,449.0	昭和39年 1月	鉄筋コンクリート造	2
	校舎3	1,279.0	昭和44年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	887.0	平成 7年 3月	鉄骨造	1
光井小学校	校舎1	2,158.0	昭和47年 8月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	1,865.0	昭和50年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	869.0	昭和52年12月	鉄骨造	2
島田小学校	校舎	2,523.0	昭和45年 7月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	775.0	昭和46年12月	鉄骨造	2
上島田小学校	校舎	2,106.0	昭和48年 4月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	749.0	昭和51年12月	鉄骨造	2
浅江小学校	校舎1	2,293.0	昭和45年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	2,586.0	昭和48年 7月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎3	1,689.0	昭和54年 7月	鉄筋コンクリート造	4
	体育館	1,112.0	昭和44年 3月	鉄骨造	2
三井小学校	校舎	3,137.0	昭和48年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	747.0	昭和49年 3月	鉄骨造	2
周防小学校	校舎	1,501.0	昭和41年 3月	鉄筋コンクリート造	4
	体育館	750.0	平成 5年 2月	鉄骨造	1
三輪小学校	校舎1	1,271.0	昭和57年 1月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	1,452.0	昭和57年11月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	602.0	昭和52年 2月	鉄骨造	1
岩田小学校	校舎1	1,394.0	昭和53年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	1,405.0	昭和53年 8月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	602.0	昭和54年 2月	鉄骨造	1
塩田小学校	校舎	1,760.0	平成元年12月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	670.0	平成 4年 1月	鉄骨造	1
束荷小学校	校舎	1,631.0	昭和62年12月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	602.0	昭和63年 2月	鉄骨造	1

中学校

学校名	棟名称	延床面積 (㎡)	建築年月	構造	階数
室積中学校	校舎1	2,949.0	昭和45年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	499.0	昭和57年 2月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	856.0	昭和47年 2月	鉄骨造	2
	武道館	456.0	平成 2年 3月	鉄骨造	1
光井中学校	校舎1	3,816.0	昭和58年 8月	鉄筋コンクリート造	3
	体育館	898.0	昭和58年12月	鉄骨造	1
	武道館	457.0	平成 2年 3月	鉄骨造	1
浅江中学校	校舎1	4,503.0	昭和60年 9月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	1,424.0	昭和62年 3月	鉄筋コンクリート造	2
	体育館	1,418.0	昭和63年 1月	鉄筋コンクリート造	2
	武道館	452.0	平成元年 3月	鉄骨造	1
島田中学校	校舎1	2,849.0	昭和43年 3月	鉄筋コンクリート造	3
	校舎2	250.0	昭和43年 3月	鉄筋コンクリート造	1
	校舎3	1,084.0	昭和55年 3月	鉄筋コンクリート造	4
	校舎4	686.0	昭和60年12月	鉄筋コンクリート造	4
	体育館	860.0	昭和44年 1月	鉄骨造	2
	武道館	466.0	平成元年 2月	鉄骨造	1
	大和中学校	校舎1	1,171.0	昭和37年 2月	鉄筋コンクリート造
校舎2	1,849.0	昭和56年 2月	鉄筋コンクリート造	3	
校舎3	1,021.0	昭和60年11月	鉄筋コンクリート造	3	
体育館	735.0	昭和45年12月	鉄骨造	2	
武道館	350.0	昭和61年 3月	鉄骨造	1	

(3) 施設の整備と役割

学校施設の安全性や快適性、多様化する学習活動への適応性などの諸機能は、基本的な教育条件の一つであり、施設の老朽化対策や教育水準の維持向上の観点から、子どもたちに対して安全・安心で質の高い学校施設の整備を行う必要があります。また、災害時においては、学校施設は地域住民の避難所になるなど、地域の拠点としても重要な役割を果たすもので、施設の更新にあたっては、「光市公共施設等総合管理計画」に沿って、放課後児童クラブ（サンホーム）*やコミュニティセンター等の他の公共施設との複合化の可能性についても検討することが必要です。

ア 長寿命化改修への転換

学校施設については、子どもが急増した昭和40年代後半から昭和50年代に建設されたものが多く、近年は耐震化を中心に整備を進めてきました。

国・地方ともに厳しい財政状況の中で、安全性の確保と機能性向上に向けて今後見込まれる整備需要に対応するため、計画的な整備を進める必要があるとともに、築後40年以上を経過した施設の更新にあたっては、コンクリートの強度不足等の劣化状況の度合いにより、改修では耐久性が対応できない場合、また、教室等の配置計画等において現在の教育方法への適応が困難な場合等を除き、建て替えるよりも安価で廃棄物の排出量が少ない既存施設の長寿命化改修への転換も進められています。

平成25年11月にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議により策定された「インフラ長寿命化基本計画」では、施設の特長や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえながら、地方公共団体の各機関は、平成32年度までに現在の「個別施設ごとの長寿命化計画」を策定しなければなりません。

イ 防災機能

学校施設は、地震や台風、豪雨等の災害発生時において子どもたちの安全を確保することが求められるとともに、地域住民の避難所にもなります。災害救助法では、都道府県が行う救助の一つとして、収容施設の供与について規定しており、また、関係法令である厚生労働省告示においては、避難所は、「災害により現に被害を受け、または受けるおそれのある者を収容するもの」として、「原則として、学校、コミュニティセンター等の既存の建物を利用する」ことが示されています。

大規模地震はいつでもどこでも起こり得ることを考えれば、避難所になる学校施設の防災機能の向上は今後取り組んでいかなければなりません。

実際に利用する地域住民を主体とした避難所開設訓練や炊き出しなどを継続的に行い、学校施設の避難所としての防災機能を常日頃から確認しておくことが必要に

なりますし、避難所として備えるべき基本的な機能として考えられる非常用電源や備蓄倉庫の整備など、防災上の機能強化を図ることも重要です。

ウ 教育環境の質的な向上及び多様化する教育ニーズ

学校生活環境や学習環境の整備については、教育内容・教育方法等の変化や自然との共生も考慮した木材の積極的な活用、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入のほか、快適な学校施設環境推進のためのトイレの洋式化や空調（冷房）設備の設置等の教育環境の質的な向上を図ることが重要です。

また、多様化する教育現場やさまざまなニーズに対応することも必要です。例えば、障害があることにより、通常の学級での指導だけではその能力を十分に伸ばすことが困難な子どもに対して、一人ひとりの障害の種類・程度に応じた特別な教育的配慮を要する場合や、要因や背景がさまざまにあると考えられる不登校、または不登校の兆候のある子どもや学習状況に課題のある子どもへの支援など、それぞれのニーズに対応した教室や相談室の整備、施設全体のユニバーサルデザイン*化、バリアフリー化等を検討することも求められており、これまで実施してきた施策を踏まえながら、子どもたちにとってより適切な学校施設の整備に取り組んでいくことが必要になっています。

さらに、学習意欲の向上や理解促進、学習指導の準備・評価などを効果的・効率的に行えるよう、ICT*機器を活用できる無線LAN*環境の構築等も進める必要があります。